

湘南民主クラブ

小泉 春雄 議員

2期8年の自己評価

問 間もなく任期を満了するに当たり、市長の2期8年の自己評価を伺う。市民団体が、マニフェストに示した政策のうち二つが十分と評価している。再度出馬して実現を目指すのか、次の市長にゆだねるのか、実現をあきらめるのか。

市長 市長就任以来、終始一貫して市民の立場に立って考えることを何よりも大切にし、住民主体のまちづくりを訴え続けてきた。不十分と評価された二つの政策のうち学校図書館の図書充足率については計画的に進めていくという目標を掲げている。また無担保無保証人融資制度は制度そのものを作り上げているため、いつの日か評価されるときが来るようにしたいと考えている。

問 3人の立候補予定者が大蔵市政に対して否定的な意見を述べている。市長の胸中にはそれなりの思いがあると思うが、市長選挙に出馬するのか、しないのか、考え中なのか。

市長 個人的に言いたいことはいろいろあるが、申し上げられない。出馬については考慮中である。

問 市長が態度を明らかにするのはいつになるのか。

市長 平成23年2月中旬から下旬をめどに考えたい。

平成23年度 予算編成方針

問 補助金や交付金の廃止・削減を対象団体の十分な理解を得ないで一方的に行うのは避けるべきであり、削減ありきで対応すべきでないと思うが見解は。

市長 補助金等の交付団体も協働事業の大切なパートナーであり、信頼関係を保ち続けていかなければならないと考える。

企画部長 万が一補助金を削減するようなことになれば、相手の理解を十分得たうえで対応していくことを肝に銘じておきたい。

真田特定土地区画 整理事業について

問 総事業費71億9100万円のうち、投入された公的資金はいくらで、本市の負担額はいくらか。

まちづくり事業部長 6年度から21年度までの間に約46億6000万円が投入され、そのうち市の負担額は23億6000万円である。

問 保留地処分の進捗よく状況を聞きたい。

まちづくり事業部長 売却すべき保留地約2万5000平方メートルのうち約1万4900平方メートルが売却された。

問 予定では平成24年3月に事業が終了するが、不足金が生じる心配はないのか。

まちづくり事業部長 施行者は不足金が生じないよう保留地販売策の拡充や事

業費の削減等を検討して完成を目指している。

問 事業終了時に不足金が生じた場合、再度税金を投入するのは市民から理解が得られない。その場合、責任の所在はどうなるのか。

まちづくり事業部長 事業費は施行者負担となるため、平塚市真田特定土地区画整理組合の負担が原則である。

教職員メンタル ヘルス対策

問 平塚市立学校教職員安全衛生委員会で論議されたことや決定事項を教育現場にどう生かしているのか。またメンタルヘルス対策をテーマに学校長等の研修は行っているのか。

教育長 各学校の代表者が参加する衛生推進会議を通して周知を図り、各学校で職場点検を実施している。また管理職の研修は行っていない。

問 学校長が集まる会議で研修会を開いてはどうか。

教育長 短時間になるとは思うが、会議の中に組み込めるか検討したい。

出村 光 議員

待機児童 ゼロに向けて

問 待機児童解消策を推進しているが現状と課題、今後の対応策を聞きたい。

健康・こども部長 待機児童数は平成22年11月現在で119人だが、平成23年4月にはほぼ解消される。課題は、入所希望者が地域や年齢によって偏ることや、

大規模なマンションの開発などにより保育所へのニーズの増加が想定されることである。基本的には、既存保育所の入所定員の弾力的運用や空きスペースを活用した定員の拡充等により対応していきたい。

大型事業と 市内企業の活性化

問 市内企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。本市はすでに、次期環境事業センター整備事業、新庁舎建設事業、平塚市民病院整備事業とそれぞれ総事業費が100億円を超える大型事業を予定している。市内事業者がこれらにかかわることは、企業の活性化、経済活性化に大きく貢献すると考える。事業者にとつて受注しやすい仕組みが望まれるがどのような方向で検討しているのか。

総務部長 概算事業費が1億7000万円以下の事業は、一般競争入札発注基準を定め、原則として市内に本店を有する者を対象に入札を行っている。21年度の工事請負契約189件のうち市内への発注は183件である。次期環境事業センター整備・運営事業の事業者選定においては、地域活性化への貢献も評価項目の一つとして、できる限り市内業者を利用するよう指導している。新庁舎建設事業は大規模かつ技術難度の高い工事となり、技術力等を結集して工事の安定的施工を確保する必要がある。工事発注については建築、電

気設備、機械設備、解体、外構等工種ごとの分離発注などについて国と協議しており、地域経済の活性化につながるよう進めていきたい。市民病院整備事業は、現在設計作業で部門の配置が決まり、今後発注方法等を検討していく。

ツインシティ 整備計画

問 地元組織による現在の検討状況を伺う。

まちづくり事業部長 「ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会」を中心に土地利用計画の検討を続けており、地権者の意向を事業に反映するため、平成22年3月から全地権者を対象として戸別にヒアリングを実施している。

遠藤原一般廃棄物 最終処分場

問 処分場を造る際に地元自治会等から要望が出されたが2件が未了である。要望への今後の対応は。

環境部長 芳盛寺前の河川および道路整備と最終処分場外周道路整備が未了であり、前者は22年度に完了する。後者は基準省令をクリアできるよう協議を進め、今後要望にこたえられるよう努力していく。

山口 聖 議員

中央地下道について

問 今回中央地下道に関するアンケート調査を独自に行った。やはり多くの市民が危険と認識しているよ



多くの危険が潜む中央地下道

電線地中化に向けて

問 今後の電線地中化に向けた市の考えを伺う。

土木部長 今後予定している市街地再開発事業、バリアフリー化事業などと合わせて電線管理者、関係機関や沿線住民と協議を行い、準備を進めていきたい。

地域作業所製品の 販路拡大に向けて

問 地域作業所製品の販路拡大に向け、今後どのような取り組みをしていくのか。

まちづくり事業部長 地元福祉部長 作業所連絡会や障がい者福祉施設と情報交

換を行い、連携を深めたい。

問 市役所内に常設スペースを設置すべきでは。

福祉部長 新庁舎の建設計画を進める際に意見として提案している。具体的にはこれからの検討になるが、話し合いを続けていきたい。

公園等への時計設置

問 子育て世代から時計の設置を望む声が多い。見附台公園や八幡山公園に設置する考えは。

まちづくり事業部長 地元の公園愛護会の話も聞きながら、一定の基準に沿って対応していきたい。

今年は統一地方選挙の年です

政治家の寄付行為は禁止、 有権者が寄付を求めてもいけません

- 政治家や後援団体が選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。
- みんながルールを守って明るい選挙を実現しましょう。

